

県内企業「2024 年度 賃上げ状況」について

～県内企業アンケート調査～

2024/07/11

全 7 ページ

Point

- 「賃上げ実施企業」が全体の 74.3%と高い割合を示している点や、「推定賃上げ率」が 3.53%と、全国中小企業と比しても見劣りしない水準である点などを勘案すると、県内企業の賃上げ状況は「広がり」「水準」とともに良好な状況にある。
- 昨年来、2 年連続で「賃上げ実施企業」割合、「推定賃上げ率」とともに、比較的高い水準を維持しており、県内企業の賃上げ機運の高まりがみられる。
- 一方、「自社の業績向上」や「生産性の向上」を背景にした賃上げは、全体の 24.2%にとどまっており、賃上げ機運の持続性維持には不透明感が漂う。
- 全体として、県内企業にとっては「防衛的」な意味合いを帯びた賃上げといえる。

【本件に関するお問い合わせ先】

あおもり創生パートナーズ株式会社
030-0821 青森県青森市勝田一丁目 3 番 1 号

松田 英嗣
E-mail: eiji-matsuda@acp-procrea.jp
TEL: 090-2603-9587

挑む。超える。ともに創る。

プロクレア
ホールディングス



1. 本アンケート調査の概要

※本調査は、東奥日報社さまと共同で実施したものです。

アンケート実施概要

- ◇実施期間：2024年4月上旬
- ◇対象企業：県内企業493社（プロクリアホールディングス実施の「企業業況(BSI)調査先」)
- ◇回収状況：331社（回収率67.1%）
- ◇回収企業内訳：

	製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	サービス業	合計
回答企業数(社)	70	70	68	48	22	53	331

[地域別]

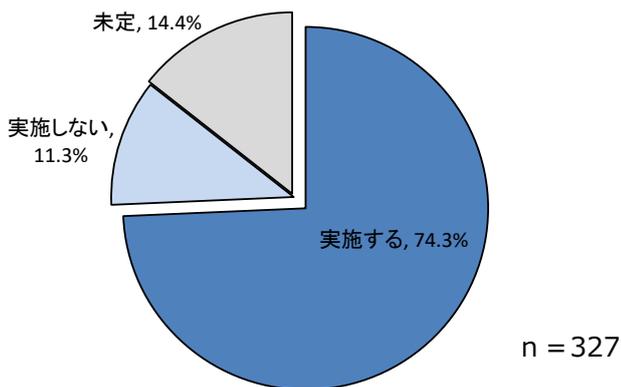
	青森	津軽	県南	合計
回答企業数(社)	124	98	109	331



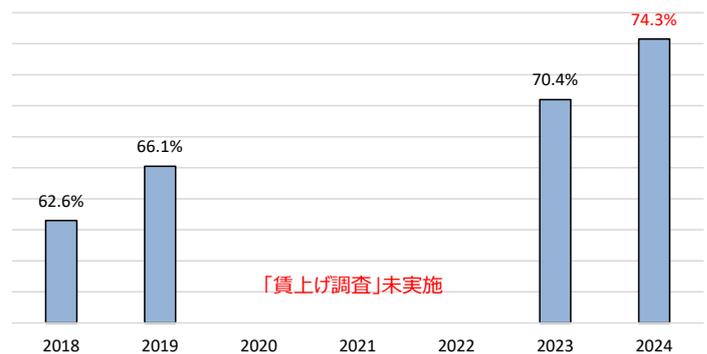
2. 2024年度の賃上げ実施予定について

- ▶ 全体としては、74.3%の県内企業が、今年度賃上げを実施する予定。
- ▶ 2018年からの推移をみると、景気の大16循環拡張期の影響下にあった2018、2019年は60%台にとどまっていたが、昨年は70.4%、本年は74.3%と、コロナ禍をはさみ10ポイント程度の上昇がみられる。
- ▶ 業種別では、「建設業」「サービス業」「製造業」の順に高く、「運輸業」は唯一6割台にとどまっている。

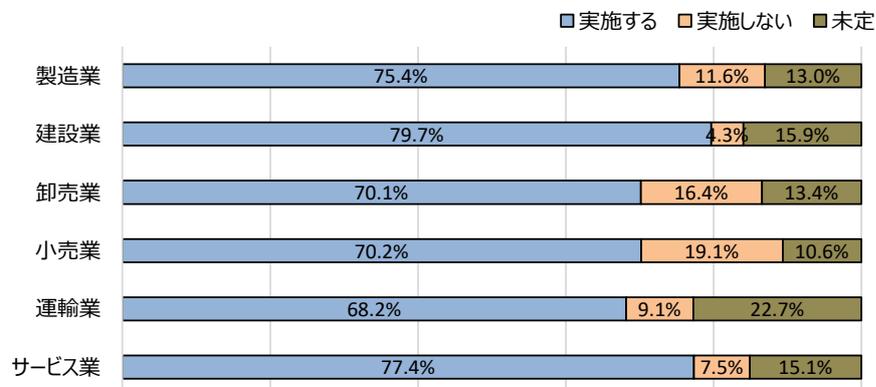
賃上げ実施の有無



賃上げを実施する企業割合推移

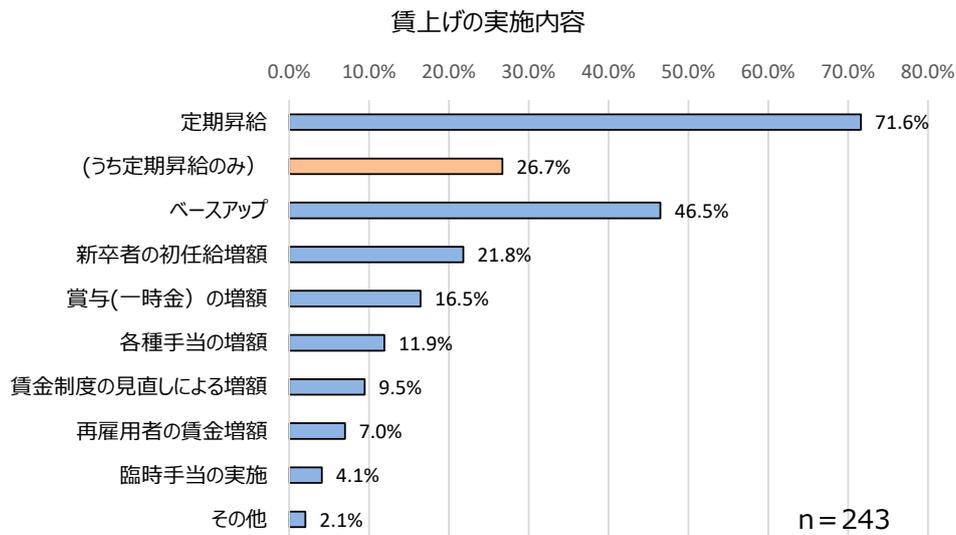


賃上げの有無(業種別)



3. 賃上げの内容について（複数回答）

- ▶ 企業にとって、恒久的な人件費持ち出し増となる「ベースアップ」は46.5%で実施。
- ▶ なお、人事制度上予め決定されている「定期昇給のみ」は26.7%にとどまっている。
- ▶ 本設問における1企業あたりの選択肢数は平均1.9個であり、県内企業は2種類程度の組み合わせで賃上げの実施に取り組んでいる。

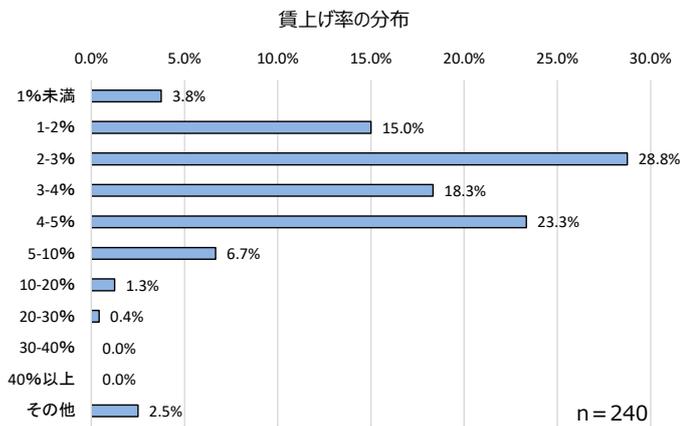


	定期昇給	ベースアップ	新卒者の初任給増額	賞与(一時金)の増額	各種手当の増額	賃金制度の見直しによる増額	再雇用者の賃金増額	臨時手当の実施	その他
製造業	63.5%	48.1%	13.5%	19.2%	7.7%	7.7%	9.6%	1.9%	1.9%
建設業	81.8%	40.0%	20.0%	23.6%	12.7%	9.1%	5.5%	7.3%	0.0%
卸売業	76.6%	55.3%	23.4%	19.1%	14.9%	8.5%	10.6%	6.4%	0.0%
小売業	63.6%	48.5%	33.3%	6.1%	6.1%	15.2%	3.0%	0.0%	6.1%
運輸業	60.0%	46.7%	13.3%	6.7%	33.3%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業	73.2%	41.5%	26.8%	12.2%	9.8%	9.8%	7.3%	4.9%	4.9%
合計	71.6%	46.5%	21.8%	16.5%	11.9%	9.5%	7.0%	4.1%	2.1%

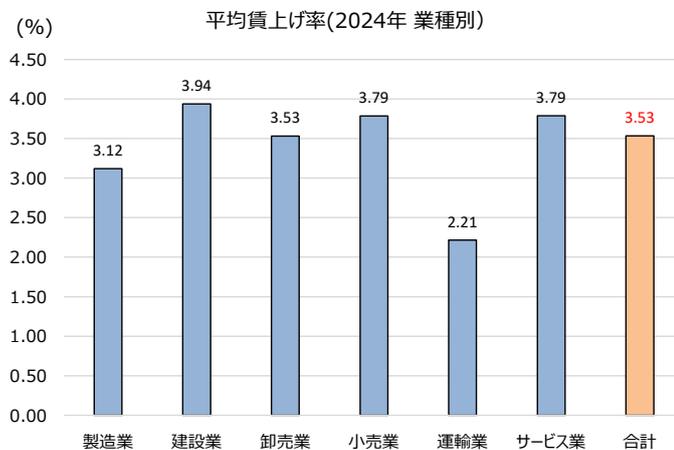
(赤字部は、各産業の上位3項目)

4. 賃上げ率について

- ▶ 賃上げ率は「2-3%」、「4-5%」「3-4%」の順が多い。
- ▶ 2024年度の平均賃上げ率は3.53%と推計される。日本商工会議所調査の国内中小企業賃上げ率が3.62%である点を勘案すると、県内企業の賃上げ率は全国比でも見劣りする水準ではない。
推計賃上げ率 = (各選択肢の中央値 × 回答企業数) ÷ 回答企業数
- ▶ 賃上げ率の推移は、コロナ期をはさみ2ポイント程度上昇している。
- ▶ 業種別の賃上げ率は、「建設業」「小売業」「サービス業」で全平均を上回る賃上げ率を実現している。一方、「運輸業」は唯一2%台前半の賃上げ率にとどまっている。

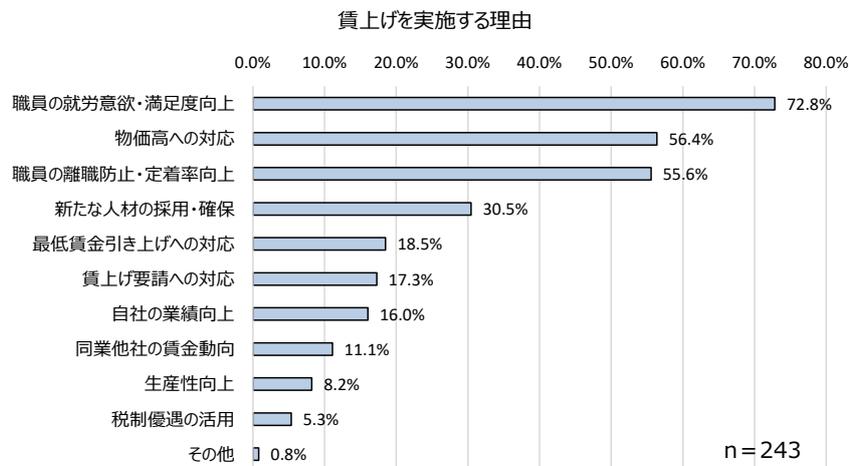


最小値：「1%未満」 最大値：「20~30%」 最頻値：「2~3%」
中央値：「3~4%」 (準最頻値：「4~5%」)



5. 賃上げを実施する理由（複数回答）

- ▶ 「自社の業績向上」「生産性の向上」による賃上げ実施は、いずれも低めの割合であることを勘案すると、全体としては防衛的意味合いの強い賃上げ実施と考えられる。
- ▶ 業種別でも、上位3項目は同内容となっている。また、「自社の業績向上」「生産性の向上」を伴う賃上げは全産業で低めの割合。
- ▶ 業績向上や生産性向上を背景にした賃上げを実現できなければ、賃上げ原資の確保は難しいことから、来春以降の賃上げ機運の継続には不透明感が漂う。

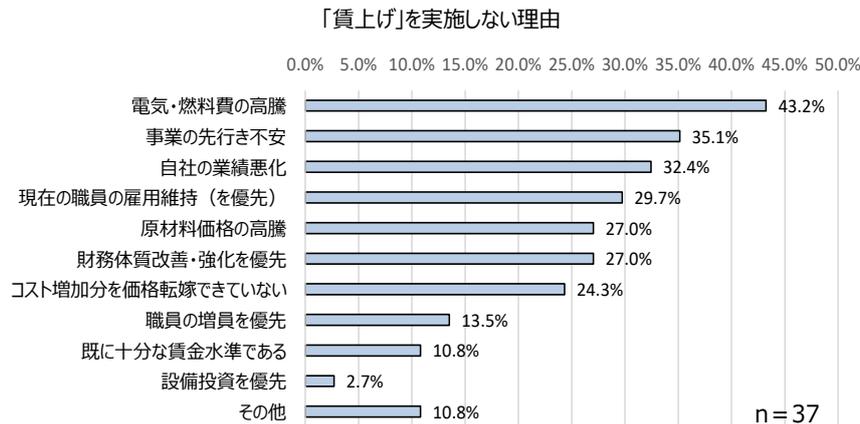


	職員の就労意欲・満足度向上	物価高への対応	職員の離職防止・定着率向上	新たな人材の採用・確保	最低賃金引き上げへの対応	賃上げ要請への対応	自社の業績向上	同業他社の賃金動向	生産性向上	税制優遇の活用	その他
製造業	59.6%	65.4%	50.0%	15.4%	25.0%	17.3%	11.5%	7.7%	3.8%	1.9%	0.0%
建設業	83.6%	60.0%	61.8%	36.4%	7.3%	12.7%	18.2%	12.7%	14.5%	5.5%	1.8%
卸売業	74.5%	51.1%	53.2%	29.8%	27.7%	14.9%	14.9%	0.0%	8.5%	10.6%	0.0%
小売業	66.7%	54.5%	51.5%	39.4%	21.2%	21.2%	15.2%	24.2%	12.1%	12.1%	3.0%
運輸業	66.7%	53.3%	60.0%	33.3%	13.3%	20.0%	13.3%	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業	80.5%	48.8%	58.5%	34.1%	14.6%	22.0%	22.0%	14.6%	4.9%	0.0%	0.0%
合計	72.8%	56.4%	55.6%	30.5%	18.5%	17.3%	16.0%	11.1%	8.2%	5.3%	0.8%

(赤字部は、各地域の上位3項目)

6. 賃上げを実施しない理由（複数回答）

- ▶ 「電気・燃料費の高騰」「原材料価格の高騰」など、物価高に起因する理由が7割超であり、今後の為替レートの動向によっては、来年の賃上げ機運に大きく影響することが考えられる。
- ▶ 業種別では、「賃上げを実施する理由」と比べると回答内容にバラツキがみられる。



	自社の業績悪化	事業の先行き不安	原材料価格の高騰	電気・燃料費の高騰	コスト増加分を価格転嫁できていない	現在の職員の雇用維持（を優先）	職員の増員を優先	財務体質改善・強化を優先	設備投資を優先	既に十分な賃金水準である	その他	賃上げを実施しない企業数
製造業	25.0%	50.0%	62.5%	62.5%	12.5%	12.5%	12.5%	37.5%	12.5%	12.5%	0.0%	8社
建設業	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	3社
卸売業	27.3%	36.4%	27.3%	36.4%	27.3%	27.3%	0.0%	18.2%	0.0%	18.2%	9.1%	11社
小売業	44.4%	33.3%	22.2%	44.4%	22.2%	44.4%	11.1%	55.6%	0.0%	0.0%	0.0%	9社
運輸業	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2社
サービス業	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%	50.0%	75.0%	0.0%	0.0%	25.0%	50.0%	4社
合計	32.4%	35.1%	27.0%	43.2%	24.3%	29.7%	13.5%	27.0%	2.7%	10.8%	10.8%	37社

（赤字部は、各産業の上位2項目）

以上